

円高や世界的な経済の減速、欧州債務問題などで企業の経営環境は厳しさを増している。日本企業はどんな成長シナリオを描き、難局を乗り切ろうとしているのか。日本経済新聞が経営者20人に今年の有望銘柄を聞いた「株価アンケート」(1月3日付)で上位に入った企業の戦略を探る。第1回はコマツ。

会社研究

経営者が選んだ注目銘柄①

鉱山機械、成長の核に

野路国夫社長(左)と、3月期に今年予想の倍の6500億円を狙う。現在は建機と鉱山機械向けが半々だが、今後は台数の伸びが大きい鉱山機械の伸びが上回る見通しだ。コマツは鉱山機械の販売台数を「来期は10%増、中期的には年率5%増のペース」(若田常務)と予想する。売上高の伸びも同じと仮定すれば、部品の需要拡大



豪州の鉄鉱石鉱山に導入する無人ダンプトラック

部品の需要拡大
部品事業も成長軌道に乗ってきた。本体の累計販売台数の増加に伴い、交換用部品の需要も右肩上がりで拡大している。部品売上高は16年を正確に予測し、機械本体の生産計画に役立てるのが目的だが、これが部品販売でも生きる。「足回り部品の交換時期です」。稼働が一定時間に達した顧客を訪れ、代理店のサービスマンが提案する。修理などを担当する代理店の技術者は2万人と3年前より6000人増員。部品の保

3月期に今年予想の倍の6500億円を狙う。現在は建機と鉱山機械向けが半々だが、今後は台数の伸びが大きい鉱山機械の伸びが上回る見通しだ。コマツは鉱山機械の販売台数を「来期は10%増、中期的には年率5%増のペース」(若田常務)と予想する。売上高の伸びも同じと仮定すれば、部品の需要拡大

決算期	売上高(億円)	経常利益(億円)	利益(億円)	1株当たり利益(円)
10.4-12	167	1744	980	14321.8
11.4-12	161	1076	464	6777.6
10.4-12	87	1734	996	45.9
11.4-12	92	2149	1152	54.8

財務短信
Oakキャピタル(3113)
第6回新株予約権の行使価格=1株につき94円
オンキヨー(6628)
第三者割当増資=824万200株
発行価格=100円
第2回新株予約権5000個▽新株予約権の目的となる株式=1万3100円を行使価格で除して得られる最大整数に新株予約権の発行数を乗じた数の普通株(1個につき当初100株)▽発行価格=1個につき4500円▽発行総額=2250万円▽行使期間=1月21日~2017年1月20日▽当初行使価格=1株につき131円
第三者割当増資、新株予約権の払込日=1月20日▽割当先=Gibson Guitar

ABCマート最高

3~11月営業 ランニング用品

エービーシー・マートの2011年3~11月期の連結営業利益は前年同期比4%増の200億円前後となり、3~11月期としては最高となった。健康志向の高まりでランニング用シューズなどの販売が好調だったほか、積極出店も寄与した。韓国など海外での販売も増えた。



売上高は8%増の100億円強となった。海外売上高は16%増の130億円強だった。海外では韓国での出店を強化。円高・ウォン安が進んだものの、海外売上の増えは13%増の649店舗となった。

上場企業が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に切り替えたり、定額法の範囲を広げたりする事例が相次いでいる。2011年度は日経平均株価の採用銘柄で金融を除く204社のうち住友化学などが10社が定額法の適用範囲を広げ、10年度(8社)を上回った。グローバル化で定額法が中心の海外資産が増えたためだ。

グローバル化で統一進む
年度は帝人、テルモ、NECなどが定額法の適用を拡大した。10年度は旭硝子やCファーストリテイリングなどが定額法の対象を広げ、技術革新が速く生産設備の償却を早める必要があるところが増えている。大手監査法人は海外の連結子会社に負担することが合理的に社が増えた。帝人は「コーポレート・コミュニケーション」と判断した。足元で多くの企業は、節税効果が高い定率法を採用している。ただ国際会計基準(IFRS)は、国内外で会計処理の方法を統一するよう求めている。欧米では定額法が大勢。IFRSを導入する企業では「それを契機に定額法に切り替えたい」という声もある。

顧客の購入額に応じてポイントを支与する制度の見直し、高島屋など小売り大手の2011~12年度の連結営業利益を押し上げる一因となりそうだ。小売り各社は固定客作りを目指して、ポイント付与制度を相次ぎ導入した。だが集客力の向上効果には差が出ており、販売が減速すると業績の重荷になる例もあった。

時価総額・売買代金・値上がり率ランキング ネット関連が上位
11年の新興2市場
ジャスタック、マザーズの新興2市場に上場する企業の2011年の株時価総額、売買代金、値上がり率をランキングしたところ、上位には業績好調のネット関連が目立った。東日本震災を受け、一部の建設株や防災関連商品を扱う小売りに対しては復旧需要を見込んだ買いも入ったようだ。

大塚商会
3位のサムシグは地産調製や住宅の補修工事などが主力。100円ショップを展開するセリア(12位)は震災後に懐中電灯など防災関連用品の需要が拡大した。投資家が内需関連銘柄に資金を移した影響で、2市場合計の売買代金は前年比約16%増の9兆7000億円程度と2年連続で増えた。一方、円相場の高止まりなどが影響し、輸出関連銘柄などが主力の東証1部は5%減

ポイント制度の縮小 小売り大手、利益押し上げ

高島屋は2月1日から顧客がクレジットカードの「タカシマヤカード」を利用して食品を購入した際に付与するポイントを購入金額の8%から1%に縮小した。1%に縮小したことで、高島屋の連結営業利益は前年比約10%増の190億円強となった。売上高は前年同期比20%増の130億円強だった。

順位	銘柄名	時価総額(億円)	売買代金(億円)	値上がり率(%)
1	ドワンゴ	10923	5419	2201.54
2	楽天	2761	3795	625.00
3	ココロ	1978	3468	615.88
4	ドワンゴ	1707	3039	326.17
5	ドワンゴ	1631	2989	242.15
6	ドワンゴ	1193	2145	207.98
7	ドワンゴ	929	1354	206.89
8	ドワンゴ	922	1336	197.79
9	ドワンゴ	702	1314	191.90
10	ドワンゴ	488	1179	176.37
11	ドワンゴ	483	1164	175.00
12	ドワンゴ	471	1083	173.91
13	ドワンゴ	467	969	167.74
14	ドワンゴ	451	941	158.58
15	ドワンゴ	447	940	138.46
16	ドワンゴ	440	902	132.20
17	ドワンゴ	427	781	108.20
18	ドワンゴ	427	781	108.20
19	ドワンゴ	427	781	108.20
20	ドワンゴ	427	781	108.20

電子版
各ランキングの上位100銘柄を▼マーケット企業銘柄リーダー